

経済統計指標へのアクセスの現状

篠原 久姫子

神戸大学経済経営研究所

〒 657 - 8501 神戸市灘区六甲台町 2 - 1

078 - 803 - 0388

078 - 803 - 0388

hime@rieb.kobe-u.ac.jp

概要

経済統計、とくに官庁統計は、雑誌のみならずインターネットでも入手できるようになった。本論文では、経済統計指標のディレクトリとしていくつかの WWW サイトを例とともに挙げる。現時点では、統計調査名や掲載雑誌名を知らないと目的の統計データが得られない事が多いが、今後は一般の利用者のために、経済統計指標名から索引を引けるようにする仕組みが必要である。また、データベース自体がその解説文と遊離することがあり、「いつ作られたファイルであるか」を同定できない恐れがあるので、ファイル情報を確認するシステムを早急に確立する必要がある。

キーワード

経済統計、官庁統計、インターネット、データベース

How to Access to Economic Statistics Indicator in Japan

Himeko SHINOHARA

Research Institute for Economics and Business Administration, KOBE UNIVERSITY

2-1, Rokkodai-cho, Nada-ku, KOBE, HYOGO, 657-8501

Abstract

Economic statistics, especially government statistics in Japan is available not only from journal but also via Internet now. In this paper, several WWW sites are introduced as directories for economic statistical indicator with sample cases. The problem is that, although database users have to know exact titles of economic statistical survey or journal to retrieve data, directories should have indexes about economic statistical indicator especially for beginners. And it is necessary to create a system which identifies timestamps, as soon as possible, because it is often separated from their comments.

Keywords

Economic Statistics, Government Statistics, Internet, Database

1 章 経済統計の利用

経済危機に陥ってから1年半以上が経ち、経済学を研究する人のみならず、広く一般にも経済統計に対する関心が高まっています。普段、新聞等で目にする数値、例えば為替レートや金利、上場企業の株価といった時々刻々変化するデータや、今年の成人の数や自動車登録台数といった月、四半期、年単位で発表されるデータが経済データである。本論文では、政府各省庁から発表される官庁統計と、日本銀行や各業界団体(日本百貨店協会や日本自動車工業会など)が発表する統計を含む、いわゆる経済マクロデータを中心に取り上げながら解説する。

行政側からみた統計の意義については、北田 [1] が大変詳しいので、説明を省略する。筆者の業務は、定期的に購入する経済マクロデータを経済学の研究者に使ってもらうだけことなので、経済学の研究上、いかに経済統計が重要かについては、筆者はまだあまり把握できていない。ただし、経済統計の利用に際しての注意点がある。ひとつは、新しいデータを追加すること以外に、古い統計データの訂正が行われている恐れがあるという事である。日本の統計を扱う際にはあまりみられないが、例えばインフレーションで通貨の単位が変わった場合(ブラジルをはじめとする南米各国など)、周辺国と貿易自由地域を作った場合(ルクセンブルグとベルギー)など、明確な理由で訂正がなされている事がある。しかし、単なる入力ミスなのか知らぬ間に訂正がなされている事もある(筆者の経験ではIMF統計には多い)。これは、数値データベースのみを扱っている場合に、手元に集めたデータが役立たなくなる事があるということを示す。もうひとつ、データと解説が遊離する事があるということである。2章でくわしく述べるが、経済統計はいくつものメディアから利用者の事情に合わせて利用することができる。ただし、数値だけを集めていると、前述の「データの変更」をはじめ、さまざまな解説を見落とす事になる。さらに、加工統計とよばれる、原数値から統計事業主体が計算を施した後のデータ群を使う場合には、とくに注意を払う必要があるだろう。メディアによっては、統計と解説が離れ離れになっていることがあるが、1次資料ともいえる政府刊行物の雑誌ならば、統計データとグラフと解説を一度に見る事ができる。ただし、従来いわれているように、別名灰色文献ともいわれる政府発行の雑誌に、一般の人が触れる事は比較的難しいのではないかと考えられる。

ところで、経済学の研究者が必要なデータにアクセスする場合の典型例を挙げておこう。彼らは、おそらく自らの先生がされた方法を踏襲していて、研究テーマに関連すること、つまり調べたい経済統計の調査項目とそれが載っている雑誌、あるいはその調査頻度までよく知っている。マクロデータにはいろいろな種類があるが、たいいてい同じ調査項目に何度も繰り返しアクセスするようである。そして、私の勤め先でも購入している日経NEEDS-MT [注1] のデータ説明書の目次も、金融とか労働とか大まかな分類さえわかったら、あとは、雑誌名からたどっていく事になる。残念ながら、このデータ説明書 [2] はこの1通りのアクセス方法しかなく、索引がないので、調査項目からは調べることができない。「統計情報インデックス」 [3] [注2] とかかなり前に出版された「経済分析のためのデータ解説」 [4] などのディレクトリをみれば、調査項目から特定系列への手がかりも得られるかもしれないが、説明書のつくりにとらわれるせいか、上述の通り多くの研究者はそのような調べ方をしないらしい。

以上が経済統計をとりまく概略である。官庁統計の提供方法の詳細は佐藤 [5] を参照して欲しい。もしくは、総務庁統計局のホームページ [6] がタイムリーである。ただし、今後は徐々に経済統計の世界をとりまく状況が変わるだろう、ということ念頭に次の章に進む。

2 章 経済統計へのアクセス方法

一般の経済統計の利用者は、毎朝、新聞で目にする株価や為替レートの値動きがインターネットで、即時的にわかるようになったことを便利に思っているだろう。逆に、経済学の研究者は、旧くからのデータを含めて現在のデータを知りたいこともあるようである(時系列分析を専門とする場合)。

従来ならば、マクロデータについては、政府発行のそれぞれの雑誌に目を通すのが即時的と考えられていた。ただし、日経 NEEDS のように会員になればアクセスできるデータベース商品という手段もすでにある。企業情報でいえば、東京商工リサーチや帝国データバンクの提供する情報が、パソコン通信で得られる。日経 NEEDS にはいろいろな媒体のいろいろな分野の商品がある。私の勤務先で購入しているデータベース磁気テープの1つが日経 NEEDS-MT の総合経済ファイルという商品で、これは1年に1回更新されており、時系列データを手元におけるのが長所である。

ほかに、日経 NEEDS の即時的な商品、日経 NEEDS-DataGear はパソコン通信で利用できてこれは過去2年分くらいのデータを得られる。日経 NEEDS は、統計公表後1、2日で入力完了するという事なので、この商品の会員になっていれば即時的なデータが得られる。日本貿易振興会の JETRO-ACE などのデータもパソコン通信（またはインターネット）で利用できる。そして、政府刊行物についても、CD-ROM 付きになったり、CD-ROM を冊子体とは別に発行する場合が出てきた。例えば、企業情報を得たい場合、各企業が大蔵省に提出する有価証券報告書を見ることになる。筆者の勤務先には冊子体で有価証券報告書があるが、これは津々浦々の一般の書店にもある代物ではない。さらに大蔵省は CD-ROM 版を制作・販売しているが、普通はせいぜい数社分しか必要でないから、高い代金を払ってこれを購入するわけにもいかない。このことから、現在パソコン通信であるような「必要な分だけダウンロードして代金を払う」決済方式がより浸透することになるだろう。

最近では、各省庁のインターネットホームページで主な経済統計を発表するようになった。政府以外の機関、例えば日本銀行は短期プライムレートなど数値データも短観などの解説文も載せているし、日本百貨店協会などいわゆる業界団体もホームページで公表しているので、即時的なデータについては、いち早く無料で手に入れる事ができる。ただし、時系列データを旧い分から一挙に手に入れるというわけにはまだいかない。

3章 インターネットの経済統計

2章で述べた事のうち、「即時的なデータが無料で当事者のインターネットホームページから手に入る」という機会が得られたということがあったが、この章では、その具体的な例を挙げて説明していく。

例えば、自動車販売台数の車種別内訳が、雑誌に載るよりも、磁気テープのデータベースが来るよりも先に、インターネットで見ることが出来る。ただし、古いデータについては、現時点では他の入手方法を当たることが必要である。それは、雑誌で見て手入力するのでもよいかもしれない。あるいは、磁気テープからコピーしたものとデータ併合すればよいかもしれない。ただし、前述の通り、「いつの時点のデータか」を明らかにした上で扱わないといけない。なぜなら、遡及的なデータ変更はごく頻繁に、利用者が見落としそうなほんの少しの注意だけで行われ、さらに悪いことに、数値データだけを見るとその注意の存在がわからないことが多いからである。つまり、いつも新しく正しいような時系列データが必要であることを再認識する必要がある。

ちなみに、各省庁や日本銀行、各業界団体のホームページを見比べると、おおよそ次のことが言える。ホームページ構成がきちんとしているかどうか、データ転送速度が速いかどうか、データのダウンロードが簡単にできるか、によって歴然と甲乙がつけられるということである。ホームページ構成がたいへん見にくく、画像ファイルがないにも関わらずデータ転送速度が遅いとなると、使い勝手が悪いという判断がされる。データのダウンロードについては、研究者は、今の手元のパソコン環境から Microsoft 社の Excel のフォーマットでダウンロードできるのがもっとも良いと考える。これは、我々の職場での統一環境として提供しているので、ある種の身勝手さも否めないが、利用者はたとえ我々が、「plain text のタブ区切り形式のファイルのコピー&ペーストがホームページからできる」ことを伝えても、それをたいへん億劫がり、意見を受け付けないものである。

ここで、現在インターネット上にある、いわば経済統計指標のディレクトリを紹介する。総務庁統計局統計センター、電猫 [7]、高知大学 [8]、愛媛大学 [9] である。その他のリンク集については、「リンクのリンク」になっているものが多かったようであるので割愛する [注3]。また、冊子体を使っている探索方法についても割愛する。外国統計については、NetEC [10] が権威であろうと筆者は考えているので、本論文では日本のマクロ経済統計を中心に扱う。今回4つのリンク集それぞれについて、統計の探索例を示すために、共通の例題をあげて説明する。

[例題1] 平成10年11月の日本の完全失業率を知りたい。

[例題2] 平成10年12月31日現在の日本の公定歩合を知りたい。

・総務庁統計局統計センター

いわずとした、統計行政の中心である。なぜなら、総務庁統計局(そのうち統計基準部という部局)が統計法その他関連法に基づいて、各省庁あるいは、都道府県が行う統計のコーディネートをしているからである。このリンク集は、リンク切れも少なく、統計全般についての情報が得られる。

[例題1の答]

なんらかの方法で、当該の経済指標「完全失業率」が、「総務庁統計局が実施している労働力調査」に含まれていることを知っていれば、総務庁統計局統計センターのホームページからたどっていくことができる。このページ内を検索すると労働力調査の11月分がリンクされていた。リンクをたどると、概要が載っており、その中に季節調整済の完全失業率が載っていた。また Microsoft Excel の表が14つリンクされており、そのうち「第9表 世帯主との続き柄別完全失業率」と「第11表 年齢10歳階級別完全失業率」は過去10年分の年平均の時系列データをも得られ、求めていた経済指標に関する加工データであるといえる。また、ここまでのたどり方でみたページは、同じく総務庁統計局統計センターホームページの「統計データ」の「労働力調査」の中の「最新月の結果」とたどった場合と同様のページになる。

[例題2の答]

なんらかの方法で、当該の経済指標「公定歩合」が、「日本銀行」から発表されているとわかれば、日本銀行のホームページからたどっていくことができる。「金融経済統計資料」から「公定歩合の推移」を見る場合、または「時系列データのダウンロード」から「各種金利/text ファイル/ 公定歩合、国内銀行貸出約定平均金利、長・短期プライムレート」をクリックし、text ファイルをダウンロードする場合がある。後者の場合は、text ファイルだが、TAB 区切りファイルとして過去20年分についての情報を得ることができた。

・電猫

電猫は個人の一と一人が、余暇を使ってやっているボランティアサイトであり、経済統計指標名からの索引が引ける点では、他とは全く違うオリジナリティをもっている(電猫2という名前の索引ページ)。各統計発表団体からのリンクの許可を受けたページのみをリンクしている。また今のところは、このリンク集の作者本人が選んだ主な経済統計指標を中心にあつめていて、これで十分と言えるが、利用者の要求に応じてさらに経済以外のリンクをも増やすべく計画中とのことである。主なホームページ構成は、電猫1(電猫フロントページ)、電猫2、電猫3、電猫4である。

電猫1は、「短期情報」の「物価」の「消費者物価(総務庁)」といったように、大まかな分類から順に調査名までの探索をし、そこからリンクをたどる形式で、前述の通り、研究者にはおなじみの方式である。電猫2は「指標名・景気用語による索引とキーワード検索」という副題がついている。指標名、収録資料(統計)、公表元、現リンク先についての表形式になっている。この形式は、指標名が五十音順に並んでいて、指標名が先頭に来ているところがわかりやすい。一般の利用者には比較的使いやすいものと思われる。電猫3は「景気・経済情報の公表時期と作成機関等」という副題がついていて、要するに、月次データの統計発表のカレンダーと年次データや白書の発表時期を示す表になっている。また、発表元の問い合わせ先

も紹介されている。この電猫3は[4]に比べると発表団体の情報が新しいのでたいへん参考になる[注4]。電猫4は広く経済関係の団体・機関等についてのリンク集になっている。

[例題1の答]

まず、電猫1で調べてみるが、「完全失業率」なるキーワードでの検索ができなかった。次に、電猫2で調べると、「統計局」の「労働力調査」へのリンクがあり、直接当該ページへのリンクがされていた。さらに、Excelのファイルでデータが得られた。電猫3では、情報が得られなかった。電猫1に戻ってみると、この経済統計指標は、解説がないことになっているが、実は簡単な解説文がついている。つまり、電猫としては、解説と統計は二律背反の概念として取り扱っているということがわかった。

[例題2の答]

例題1と同様に、電猫2までやってくると、「日銀」の「公定歩合」へのリンクがあった。ここからは、日本銀行のホームページの「金融経済統計資料」というページにリンクされていて、ここから公定歩合が載っているページへのたどっていくことができる。

・高知大学(社会・経済統計リンク集)

高知大学のリンク集は、木下滋・土居英二・森博美編著『統計ガイドブッカー社会経済(第2版)』大月書店(1998)という本に載っていた機関のリンク集と考えると良い[注5]。またところどころリンクが切れていて、管理がそれほど行き届いてないのが残念である。高知大学人文学部社会経済学科友野哲彦氏と氏の授業を受講した学生の共同作業になっている。

[例題1の答]

「失業」というカテゴリから「日本労働研究機構」[11]へのリンクがあり、その中の「失業・雇用保険」に載っていることが試行錯誤的にわかった。ただし、見たところ、平成10年の10月分までしか載っていなかった。

[例題2の答]

「金融」というカテゴリから「預金種類別店頭表示金利の平均年利率などについて」へのリンクがあり、ここに載っていることが試行錯誤的にわかった。実は電猫の場合と同じページへのリンクだった。

・愛媛大学(統計リンク集)

愛媛大学のリンク集は、大蔵省など省庁単位のリンク集になっている。愛媛大学法文学部総合政策学科佐藤智秋氏と氏の授業を受講した学生の共同作業になっている。「中学生から専門家まで幅広く利用できるよう使いやすいリンク集」という目標を掲げている。Excelファイル添付つきという注があることがある[注5]。

[例題1の答]

「人口・土地・労働・物価に関する統計リンク集」から「総務庁統計局」のホームページへのリンクがあった。リンクはここで終わってしまっているから、あとは自力に頼るしかないのである。

[例題2の答]

「財政と金融に関する統計リンク集」から「日本銀行」の「金融経済統計資料」へのリンクがあった。こちらもリンクがここで終わってしまっているから、あとは自力ということである。

4章 今後の経済統計

統計制度自体については、近々改革が行われるとの事である。これにあわせてもしくは先立って、早急に公式なインターネットで検索可能な経済情報ディレクトリが構築される事を望む。「電猫」などのような

ボランティアにだけ頼れるものか、また「統計情報インデックス」の WWW 版の再構築を望む。1章で述べたように、「経験的にデータに当たる」というのが、果たして一般に浸透するかどうか、ほかのアクセス方法を提供できないか、ということである。各省庁の各雑誌という単位に主体性を保たせつづけるのには限界があるのではないか。書物の解体ともいうべきか、経済統計指標 1 件 1 件の価値、意味を重要視する時期が来ている。

また、一度公表されたデータはその解説と離れ、浮遊した格好でデータベース化され、商品になっている。単なるデータの並びに著作権はないというが、将来、今回扱ったような経済統計指標に関するデジタルライブラリを構築するにしても、「いつの時点のどのような種類のデータだったか」という痕跡がないことには、真偽のつけようがないだろう。おそらく、データのコピーの際の「電子透かし」[12] 技術が発達すれば、統計データの流通がより進むものと考えられる。いち早く、タイムスタンプ付きのファイル提供方式が確立されることを望む。

2章で述べたように、「使った分だけ代金を払う」方式がより進むならば、図書館界への影響として、文献データベースの使用料問題の次に、数値データベースの使用料を利用者に貸すかどうか、どのように課すかという議論が起こることは必至である。

今後の議論対象となる本論文の関連テーマとして、マクロデータを扱うソフトウェアの話題、経済マクロデータの利用者の動向が挙げられる。前者については、ソフトウェアの現状(種類や、利用目的)や開発者間の連携の展望を取り上げたい。利用方法が学術目的の域をでないとするなら、それぞれのソフトウェアの長所を生かして連携させることが、ソフトウェアの開発コストを減らし、ひいては本来の研究の時間を無駄にしないだろうという狙いがある[注7]。後者については、資料、データと研究者を取り持つ者としては、筆者ら情報サービスをする立場の人間は、データ属性ばかりに目を向けていた姿勢を大いに反省し、研究者の狙いを確実に引き出すとともに、研究者の負担を減らすべく努力する必要から取り組む意向である。

最後に本論文でのインターネットの調査は平成 10 年末の状況であることをご注意願いたい。とくに、本論文で扱ったホームページのアドレスの移動等については筆者の範疇の外とし、読者の方々に不便を与える事態についてはご容赦願いたい。

[注 1] 日本経済新聞社とそのグループ会社から出ているさまざまな「日経」の名を冠するデータベース商品の 1 つ。磁気テープで受け入れている。

[注 2] インターネットでも利用することができる。[13]

[注 3] 例えば、総理官邸の「統計情報」[14] というリンク集は、比較的使いやすいリンク集であるが、残念ながらそのページに含まれていない省庁もあり網羅的とは言えないし、経済統計の分野ではごく一般的な経済統計発表団体である日本銀行や各業界団体への直接のリンクはないのが現状である。

[注 4] 逆に、[4] は調査の所轄官庁の変更や調査名の変更からは全く取り残されてしまっているから、フルに活用することができない。またこの本の改訂版の出る予定はない。

[注 5] 数ある経済統計ガイドブックの中でもペーパーバックで情報も新しく、字も大きめなので初学者にも扱いやすいものと言える。

[注 6] Lotus 1-2-3 や他の表計算ソフトウェアのフォーマットで提供されている場合もあるので、これが全く Microsoft Excel で使えないこともないから、「利用可能なデータ」情報としては網羅的ではないかもしれない。

[注 7] 実は、日経 NEEDS の便利な索引というのはいくつかの機関で実用化されているそうだが、それがそれぞれどのような範囲の、どの程度実用に耐えるものかは、今後調査が必要である。そして日経 NEEDS 関連のソフトウェアは、日本経済新聞社の販売する NEEDS-FAME という製品以外にも開発し、実用化されている。

参考文献

- [1] 北田祐幸. わが国の官庁統計の現状. オペレーションズリサーチ, 1998年4月号, pp.5-10(1998).
- [2] 日本経済新聞社データバンク局. 日経総合経済ファイルデータ説明書, 日本経済新聞社.
- [3] 総務庁統計局. 統計情報インデックス(市販本版)1998年版. 日本統計協会, 1998.
- [4] 日本経済新聞社日本経済データ開発センター. 経済分析のためのデータ解説(改定3版), 日本経済新聞社, 1983.
- [5] 佐藤正昭. 統計情報の提供について. オペレーションズリサーチ, 1998年4月号, pp.11-16(1998).
- [6] 総務庁統計局・統計センター <http://www.stat.go.jp/>
- [7] 電猫 <http://www.asahi-net.or.jp/~cu4w-kwsm/fwb11j.htm>
- [8] 社会・経済統計リンク集(高知大学) <http://iii.cc.kochi-u.ac.jp/~tomono/40.html>
- [9] 統計リンク集(愛媛大学) <http://greenwood.cpm.ehime-u.ac.jp/sato/link/index.shtml>
- [10] NetECの日本でのミラー(一橋大学経済研究所内) <http://netec.ier.hit-u.ac.jp/>
- [11] 日本労働研究機構の統計調査速報 <http://www.jil.go.jp/statis/CONTENTS.htm>
- [12] 山中喜義. 電子透かし技術と著作権保護への適用における課題. 情報管理, Vol. 40, No. 10, pp. 933-940(1998).
- [13] 統計情報インデックス(インターネット版) <http://www.stat.go.jp/042.htm>
- [14] 総理官邸の「統計資料」 <http://www.kantei.go.jp/jp/toukei.html>